

ビジュアルコミュニケーションシステム

Live On®

導入事例

利用目的：社内会議 社外との接続 テレワーク

業種：卸小売・販売

社員規模：100~500名

株式会社NaITO様

使い勝手と品質の向上で、Web会議への抵抗感を払拭。全国27支店で会議や研修、外部との打ち合わせなど多岐に渡りLiveOnを活用

設立：1953年1月
 資本金(出資金)：22億91百万円
 従業員数：連結335名 単体325名(2020年2月29日現在)
 本社所在地：東京都北区昭和町二丁目1番11号
 事業内容：切削工具、計測、産業機器、工作機械等の販売
 U R L：https://www.naito.net/



写真右) 株式会社NaITO
デジタル企画部 室長 山内 宝様

写真左) 株式会社NaITO
デジタル企画部 リーダー 前多 武様

導入前の課題

- 既存の会議システムの使い勝手が悪く、利用頻度が低い
- Web会議システムの必要性が社内で認知されていない

LiveOnで解決!

- ✓ 使いやすさと高い品質でWeb会議への抵抗感を払拭
- ✓ コロナ禍で有効に活用できたことで、Web会議の必要性が浸透

導入前の課題

会議システムは導入していたが、ほとんど利用されていない

切削工具の取り扱いトップシェアを誇り、機械工具の専門商社としてモノづくりの現場を支える株式会社NaITO。全国27支店と3か国の海外拠点を有する同社では、会議や研修、社外との打ち合わせなど、多岐に渡りLiveOnを活用している。同社では以前に別の会議システムを導入していたが、うまく繋がらない・音質が悪いといった不便があり、社内ではほとんど利用されていない状態であった。

Web 会議システムの必要性や利便性が浸透していない

また、当時は会議や情報共有は電話やメール、対面で行うといった習慣が一般化しており、“会議をWeb会議システムで行う”という発想自体が根付いていなかったという。そのため、製品自体の使い勝手の悪さも相まって、Web会議の必要性や利便性がなかなか理解されていない状態であった。

LiveOn選定の決め手

Web 会議への抵抗感を払拭する使いやすさと品質

Web会議への抵抗感をなくすためには、製品自体の品質が良く、使いやすいものである必要がある。そこで、選定に際しては既存製品の不便さを解消できるよう、品質面と使い勝手を重視したという。様々な製品を検討した結果、LiveOnは海外製品に比べてネットワークへの負荷が非常に軽く、音声の途切れや遅延も少なかった。インターフェイスや機能も国産製品ならではの使いやすさが備わっていた点もポイントであった。

経営会議で実際に海外拠点と接続、上層部も納得する品質の良さ

Web会議の必要性やLiveOnの品質の高さを理解してもらうために、製品選定の際には上層部からLiveOnを紹介する機会をいただき、経営会議で関連会社の海外拠点とLiveOnでWeb会議を行った。他社製品では音声の途切れや遅延が発生する中、LiveOnは一番スムーズに海外ともクリアな音声で会話をする事ができたという。上層部も納得する品質の良さが決め手となった。

ご活用用途

会議・研修で日常的に活用、重要な会議はLiveOn指定で実施

主に拠点間の会議や研修配信などに活用している。特に、社内の重要な会議は他のツールではなく、品質面で一番安定しているLiveOnで行うようにしているという。また、新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに、テレワークや外部との打ち合わせでも活用している。



LiveOnのIDをグループウェアのIDと紐づけ、より便利に利用できる工夫も

昨年、当社では新型コロナウイルス感染拡大を見据え、感染拡大が本格化する前にLiveOnを全社で使えるように整備を進めた。まず、全国27支店を網羅できるよう契約数を追加、加えてID追加登録機能を活用し、グループウェアと同じIDでLiveOnのアカウントを全社員分発行した。このように、より便利にLiveOnを利用できる工夫も行っている。

デスクトップ共有機能で共同作業をしながらプロジェクトを遂行

新型コロナウイルス感染拡大時、当社では新基幹システム構築プロジェクトの重要フェーズを迎える時期であった。外部ベンダーと共同で取り組んでいたが、新型コロナの影響により来社・対面での進捗が困難になったという。テレワークが中心となる中、LiveOnで要件定義等の設計に関する打ち合わせや実際の開発画面を画面共有して共同作業を行うことで、滞りなくプロジェクトを遂行することができた。

導入後の効果・感想

緊急事態下でも重要なプロジェクトが遂行できたのはLiveOnのおかげ

新型コロナという緊急事態下でも、重要なプロジェクトが頓挫することなく遂行できたことは、LiveOnがあったからこそだと感じている。Web会議の利用頻度がなかなか上がらない時期もあったが、手順書の整備や社内への周知などを地道に行い、いつでも活用できる土壌を作っておいたことで、緊急事態発生時もスムーズに業務を行うことができた。事業継続という観点からも非常に有効なツールであると実感している。

Web会議への抵抗感がなくなり、当たり前活用できる環境に

LiveOnは画面構成もシンプルで機能も使いやすいため、ユーザーから操作などの問い合わせもほとんどないという。また、LiveOnの導入でWeb会議の品質と使い勝手が向上したことで、これまでWeb会議に抵抗感があった社員も当たり前LiveOnを活用するようになり、この点も非常に大きな効果だと感じている。

LiveOnを活用した今後の事業展開など

LiveOnは他の製品に比べて画面共有が非常に簡単にできるので、今後はそういった機能も積極的に活用し、より有益なツールとして社内に浸透させたいと考えている。

「LiveOn」に関する最新情報は Web サイトでご確認ください。

<https://www.liveon.ne.jp/>

JMS ジャパンメディアシステム株式会社

e-mail liveon@jm-s.co.jp URL <https://www.jm-s.co.jp/>

本社 〒101-0021 東京都千代田区外神田 2-14-10 第2電波ビル 2F
TEL 03-5297-5511 FAX 03-3252-5234

大阪支店 〒540-6122 大阪府大阪市中央区城見 2-1-61 ツイン21 MID タワー 22F
TEL 06-6947-6800 FAX 06-6947-6363

名古屋営業所 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦 1-16-20 グリーンビル 4F
TEL 052-202-1233 FAX 052-202-1088

仙台営業所 〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町 1-5-28 カーニープレイス仙台駅前通 6F
TEL 022-726-5080 FAX 022-726-5075

札幌営業所 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西 12-4-78 ウエスト12ビル 5F
TEL 011-206-1818 FAX 011-206-1572